

〔東京都環境確保条例〕

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

（2009年度版）

2009（平成21）年11月

東京都環境局都市地球環境部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	2
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	3
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	5
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	9
5 その他の地球温暖化対策の状況	12
6 その他	16

資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

1. 一般電気事業者	
東京電力株式会社	17
2. 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	25
株式会社エネット	33
株式会社 F-Power	41
オリックス株式会社	49
サミットエナジー株式会社	54
GTFグリーンパワー株式会社	62
新日鉄エンジニアリング株式会社	70
新日本石油株式会社	78
ダイヤモンドパワー株式会社	86
パナソニック株式会社	94
丸紅株式会社	102

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、2005年3月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2007年度、2008年度の実績結果）及び「エネルギー環境計画書」（2009年度の実績内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、前年度及び本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表1 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	
株式会社エネット	
株式会社 F-Power	2006年度より都内に電力供給開始。 2009年4月1日に株式会社ファーストエスコより事業継承。
オリックス株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
サミットエナジー株式会社	
GTFグリーンパワー株式会社	2006年9月1日にジーティーエフ研究所より事業継承。
新日鉄エンジニアリング株式会社	2006年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承。
新日本石油株式会社	
ダイヤモンドパワー株式会社	
パナソニック株式会社	2008年度より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。（提出期限：エネルギー環境計画書は7月末日、エネルギー状況報告書は6月末日。）

本年度は、一般電気事業者1社及び特定規模電気事業者11社より提出をうけました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表2 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

事業者名	2007年度提出		2008年度提出		2009年度提出		自社等の 発電設備
	エネルギー 状況報告書 (2006実績)	エネルギー 環境計画書 (2007計画)	エネルギー 状況報告書 (2007実績)	エネルギー 環境計画書 (2008計画)	エネルギー 状況報告書 (2008実績)	エネルギー 環境計画書 (2009計画)	
一般電気事業者							
東京電力	○	○	○	○	○	○	有
特定規模電気事業者							
イーレックス	○	○	○	○	○	○	無
エネット	○	○	○	○	○	○	有
F-Power	—	○	○	○	○	○	有
オリックス	—	—	—	—	—	○	有
サミットエナジー	○	○	○	○	○	○	有
GTFグリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
新日鉄エンジニアリング	○	○	○	○	○	○	有
新日本石油	○	○	○	○	○	○	有
ダイヤモンドパワー	○	○	○	○	○	○	有
パナソニック	—	—	—	—	○	○	無
丸紅	○	○	○	○	○	○	有 (2008-)

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表3 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力	<p><中期経営方針 経営ビジョン 2010(平成 19 年 3 月見直し)></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球環境貢献目標:CO₂ 排出原単位を 2008~2012 年度の 5 年間平均で 1990 年度比 20% 削減 <p>■発電事業に係る取組方針<平成 21 年度 環境方針 抜粋></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止のため、CO₂ 排出原単位削減目標の達成に向け、最大限努力する。 (原子力発電の安全安定運転 ・火力発電熱効率の向上 ・再生可能エネルギーの利用拡大 など)
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	<ul style="list-style-type: none"> 電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討する。
	エネット	<ul style="list-style-type: none"> 2005 年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始。 2008 年度以降、親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高める。 自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力調達を引き続き行う。
	F-Power	<ul style="list-style-type: none"> 契約発電所である木質バイオマス発電所の電力をベース電源として利用する。 木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂ 排出量の削減に努める。
	オリックス	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、風力やバイオマスにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指す。
	サミットエナジー	<ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー㈱における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進。
	GTF グリーンパワー	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上(発電機の常時フル運転)を図るとともに燃料使用量を削減。 運転効率の低下を招く恐れのある発電設備のトラブル防止。 自社発電設備へのバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を積極的に検討中。
	新日鉄 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定。
	新日本石油	<ul style="list-style-type: none"> 天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電の導入(川崎天然ガス発電) 風力発電設備の建設(川崎事業所扇島地区) 再生可能エネルギー電源からの電力調達の推進
	ダイヤモンド パワー	<ul style="list-style-type: none"> 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。 バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れる。
	パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。 必要に応じ、京都メカニズムを活用し CO₂ クレジットの獲得を検討。
丸紅	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に水力発電所を保有し、一昨年度においては小水力発電設備の増設を実施し、また今後も同様に小水力発電設備の増設を検討している。 バイオマス発電設備より電力を購入しており、昨年度には購入契約先を追加し、購入電力量を増加。 環境負荷の低い電源構成を目指す。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表4 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力	<ul style="list-style-type: none"> 全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に CSR 委員会、同環境管理部会(部長:副社長)を設置している。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取り組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進し、環境目標の策定およびその達成状況のチェック・アンド・レビューを行っている。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	<ul style="list-style-type: none"> 発電事業取組みに当たり、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行う。
	エネット	<ul style="list-style-type: none"> 社内各部署の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設置。 このチームにおいては、調達中の発電所からの CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っている。
	F-Power	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行っている。
	オリックス	<ul style="list-style-type: none"> 電力事業担当部署として、環境エネルギー部が専任。電力の調達から販売までを一連管理し、CO₂ 排出係数や排出量を把握。「脱温暖化」に注力し、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画を行っている。
	サミットエナジー	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。 親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱環境・CSR 部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進。
	GTF グリーンパワー	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の運転を携わる担当部門と、本社での給電業務に従事する部門と密接に連携して、効率の良い運用を図っている。 発電設備メーカーと密接な関係を築き、高効率化及び、トラブル防止に努める。
	新日鉄 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかるための企画と実施を行っている。
	新日本石油	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施している。
	ダイヤモンド パワー	<ul style="list-style-type: none"> 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。 電源グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO₂ 排出量の把握、バイオマス発電・風力発電からの電力購入等の当該対策を更に推進する。
	パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> 自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を「トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム」で行っている。 電力調達に際しては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでいる。
丸紅	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に保有している水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えている。 来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂排出係数等の推移について

①全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者のCO₂排出量、排出係数及び把握率は以下の通りです。
把握率は各社とも100%となっています。

表5 全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

種別	事業者名	2006年度実績		2007年度実績		2008年度実績		2009年度計画	2010年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数*	排出量 (千t)	排出 係数*	排出量 (千t)	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*
一般電気事業者	東京電力株式会社	27,300	0.339	35,410	0.425	34,250	0.418	0.418 程度	1990年比 20%減	極力低減
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	106	0.378	65	0.418	47	0.416	0.399	0.393	2010年度 比10%削減
	エネット	669	0.372	883	0.438	881	0.395	0.375	0.397	2010年度 値以下
	F-Power ^{※4}	5	0.268	23	0.388	24	0.322	0.361	0.344	2010年度 以下
	オリックス ^{※5}	—	—	—	—	—	—	0.650	0.600	2010年度 以下
	サミットエナジー	132	0.517	126	0.526	93	0.445	0.553	0.517 以下	0.509 以下
	GTF グリーンパワー	129	0.274	157	0.315	2	0.513	0.540	0.540	2010年度 比5%削減
	新日鉄 エンジニアリング	550	0.653	518	0.655	377	0.706	0.675	0.750	2010年度 比10%削減
	新日本石油	174	0.864	321	0.634	292	0.497	0.490	0.490 未滿	2010年度 以下
	ダイヤモンド パワー	336	0.421	173	0.432	138	0.402	0.430	0.430	極力低減
	パナソニック ^{※6}	—	—	—	—	31	0.506	0.503	0.488	0.445
丸紅	43	0.324	69	0.351	85	0.327	0.450	0.430	2010年度 以下	
合計値・都内全電源排出係数 都内全電源把握率		29,444	0.345	37,745	0.428	36,220	0.419			

(注1) 排出係数の単位：kg-CO₂/kWh

(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。

詳細は「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.15をご参照ください。

○ 各事業者のCO₂排出係数※1

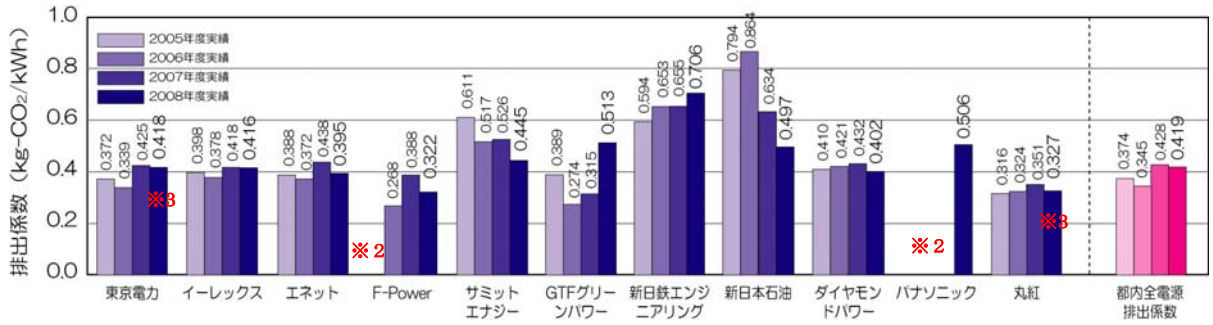
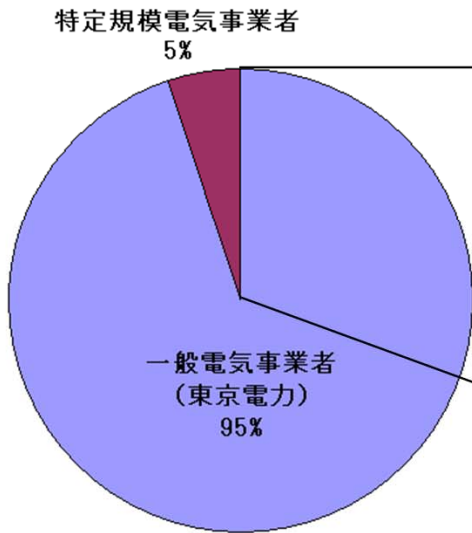


図1 各事業者及び都内全電源のCO₂排出係数

CO₂排出量の割合 (一般電気事業者/特定規模電気事業者)



CO₂排出量の割合 (特定規模電気事業者)

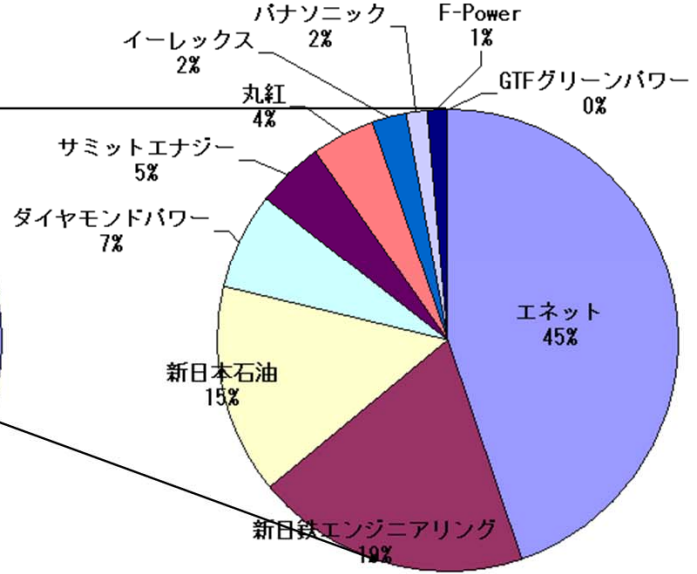


図2 CO₂排出量の割合 (2008年度)

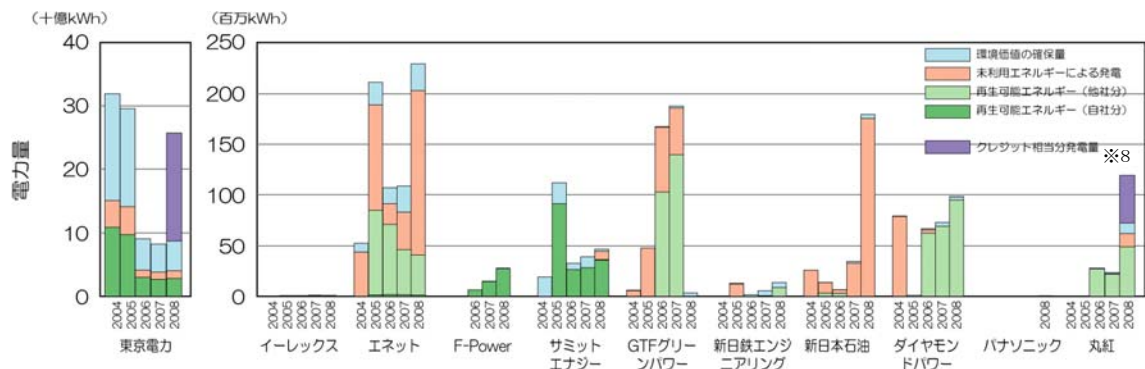


図3 電気事業者ごとの地球温暖化に対する取組 (再生可能エネルギーによる供給量等)

※1：図中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載された CO2 排出係数で、提出前年度の実績値になっています。CO2 排出係数、電気の供給 1kWh あたりどれだけの CO2 を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域（東京電力株式会社の供給地域）について算出されたものです。

※2：株式会社 F-Power は平成 18 年度から、パナソニック株式会社は平成 20 年度から、東京都内に電気供給を開始していますので、各々、平成 17（2005）年度以前及び、平成 19（2007）年度以前の排出係数実績はありません。

※3：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、国が公表している京都メカニズムクレジット（償却分）量を反映した（調整後 CO2 排出）係数は、東京電力：0.332kg-CO2/kWh 等となります。

【参考】 国による公表（環境省 HP）

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11956>

※4：株式会社 F-Power は、平成 21 年 4 月 1 日に株式会社ファーストエスコから事業継承を受けました。

※5：オリックス株式会社は、平成 21 年度から東京都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。

※6：パナソニック株式会社は、平成 20 年度から東京都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー状況報告書の提出がありました。

※7：電気事業者による地球温暖化に対する取組には、火力発電所の高効率で安定した運転等による資源の効率的な利用や、再生可能エネルギーによる発電や環境価値の確保等による取組があります。

※8：クレジット相当分発電量とは、京都メカニズムクレジット（償却分）量（※3参照）に、各電気事業者ごとの CO2 排出係数を掛け、電力相当量としたものです。

②火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有のものも含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2006年度から2008年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2007年度と比較して排出係数が低くなっている事業者は7社、高くなっている事業者は3社となっています。

表6 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2006年度	2007年度	2008年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.532	0.544	0.540
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0.389	0.390	0.395
	株式会社エネット	0.432	0.426	0.346
	株式会社 F-Power	0.089	0.256	0.224
	オリックス株式会社	-	-	-
	サミットエナジー株式会社	0.568	0.571	0.565
	GTFグリーンパワー株式会社	0.128	0.150	0.497
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0.761	0.700	0.770
	新日本石油株式会社	1.072	0.963	0.436
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.415	0.415	0.388
	パナソニック株式会社	-	-	0.540
	丸紅株式会社	0.281	0.310	0.284

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2008 年度には4つの事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。

特定規模電気事業者の再生可能エネルギーによる発電量は、2007 年度は44,379 千 kWh でしたが、2008 年度は64,028 千 kWh に増加しています。

①自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

表7 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2006 年度 実績	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 計画	2010 年度 計画	2020 年度 計画
一般電気事業者	東京電力	2,988 百万 kWh	2,664 百万 kWh	2,794 百万 kWh	2,875 百万 kWh	2,850 百万 kWh	極力 活用
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	0	0	0	0	0	-
	エネット	1,777	1,596	1,352	1,500	1,500	1,500
	F-Power	6,341	14,601	27,185	40,297	40,950	-
	オリックス	-	-	-	0	0	-
	サミットエナジー	26,364	28,182	35,491	23,133	23,133	23,133
	GTF グリーンパワー	0	0	0	0	0	-
	新日鉄 エンジニアリング	0	0	0	0	0	-
	新日本石油	0	0	0	0	1,743	2010 年度 以上
	ダイヤモンド パワー	0	0	0	0	0	0
	パナソニック	-	-	0	6,014	6,169	7,402
	丸紅	0	0	0	0	0	-
	特定規模 電気事業者計	34,482	44,379	64,028	70,944	73,495	-
計(百万 kWh)		3,023	2,708	2,858	2,946	2,923	-

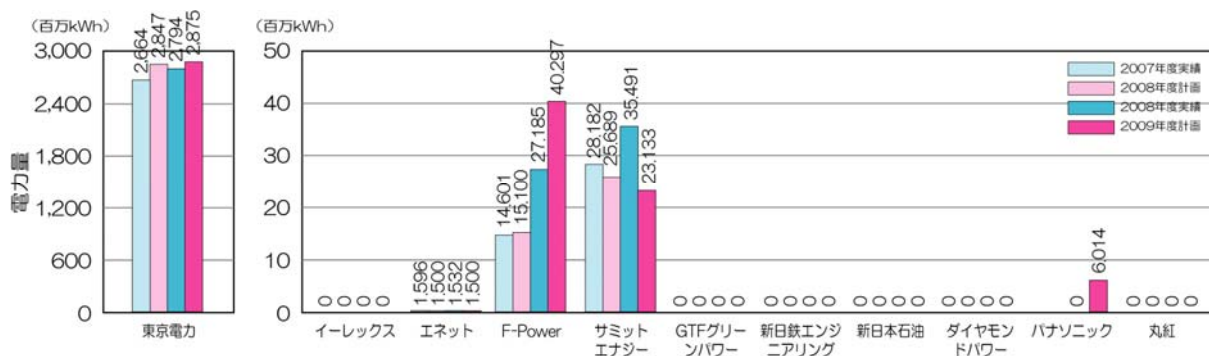


図4 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

②再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。（なおこの発電量は2007年度のエネルギー状況報告書の提出から、任意の記載事項として提出されています。（記載のなかった事業者は「-」で示します。））

表8 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千kWh

種別	事業者名	2006年度	2007年度	2008年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	-	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	5	148
	株式会社エネット	70,840	45,959	40,683
	株式会社F-Power	6,341	14,601	27,185
	オリックス株式会社	-	-	-
	サミットエナジー株式会社	-	28,182	36,145
	GTFグリーンパワー株式会社	101,934	138,644	-
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0	8,534
	新日本石油株式会社	2,838	0	0
	ダイヤモンドパワー株式会社	62,228	68,900	94,712
	パナソニック株式会社	-	-	-
	丸紅株式会社	27,209	21,848	48,995
	特定規模電気事業者計	271,390	318,139	256,402

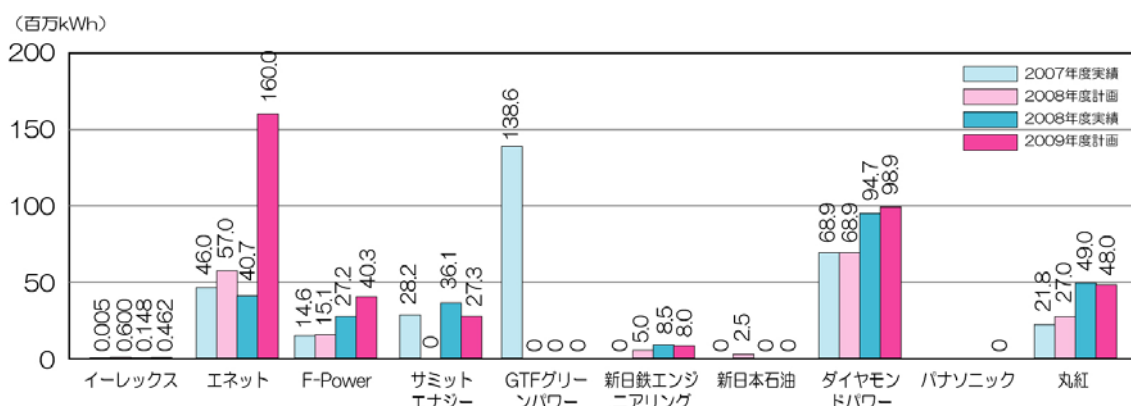


図5 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

③再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

2003年4月に施行されたRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）に則り、各電機事業者は新エネルギー等電気相当量を確保しています。各事業者の環境価値の確保量を以下に示します。

表9 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
一般電気事業者	東京電力	4,929 百万kWh	4,411 百万kWh	4,681 百万kWh	4,915 百万kWh	5,135 百万kWh	極力活用
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	657	1,025	1,228	875	1,051	2010年比 2倍程度
	エネット	15,045	24,946	26,295	69,000	90,000	2010年度 値以上
	F-Power	5	330	1,032	11,600	10,800	2010年度 値以上
	オリックス	-	-	-	4,454	7,096	2010年度 以上
	サミットエナジー	6,130	10,750	1,965	2,453	2,453	2,453
	GTF グリーンパワー	659	1,939	3,189	47	1,400	2010年度 以上
	新日鉄 エンジニアリング	1,642	5,006	5,071	5,200	7,000	1.68%確保
	新日本石油	201	1,815	4,050	4,155	7,133	2010年度 以上
	ダイヤモンド パワー	1,196	3,768	2,893	4,442	6,976	2010年度 以上
	パナソニック	-	-	610	703	703	703
	丸紅	568	1,089	10,488	2,500	3,100	2010年度 以上確保
	特定規模 電気事業者計	26,103	50,668	56,821	105,429	137,712	-
全計(百万kWh)		4,955	4,462	4,738	5,020	5,273	-

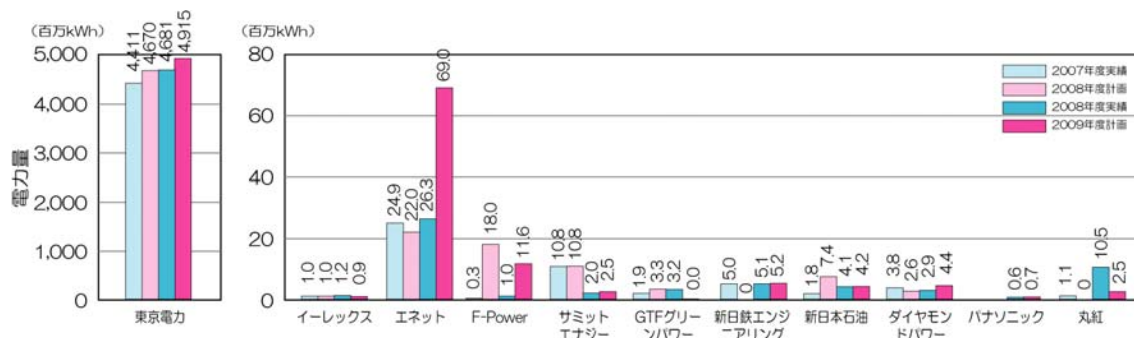


図6 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

5 その他の地球温暖化対策の状況

①未利用エネルギー等の発電量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による発電実績および計画を以下に示します。

2007年度には6つの事業者、2008年度には7つの事業者が未利用エネルギー等による電力の供給を行っています。

表10 未利用エネルギー等の発電量等の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
一般電気事業者	東京電力	1,131	1,148	1,227	1,036	1,163	極力活用
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	0	0	0	0	4,750	2010年比 2倍程度
	エネット	20,315	36,893	161,133	194,000	87,000	導入に向け 努力
	F-Power	0	0	0	0	0	導入に向け 努力
	オリックス	-	-	-	0	0	0
	サミットエナジー	0	0	817	17,789	17,789	17,789
	GTF グリーンパワー	63,751	45,989	128	0	0	0
	新日鉄 エンジニアリング	0	497	0	0	0	0
	新日本石油	3,556	32,556	174,356	204,522	204,008	2010年度 以上
	ダイヤモンド パワー	3,130	0	0	1,272	1,272	2010年度 以上
	パナソニック	-	-	308	307	616	925
	丸紅	0	543	13,006	10,000	10,000	2010年度 以上確保
特定規模 電気事業者計	90,752	116,478	357,173	427,890	325,435	-	
全計(百万 kWh)		1,222	1,264	1,584	1,464	1,488	-

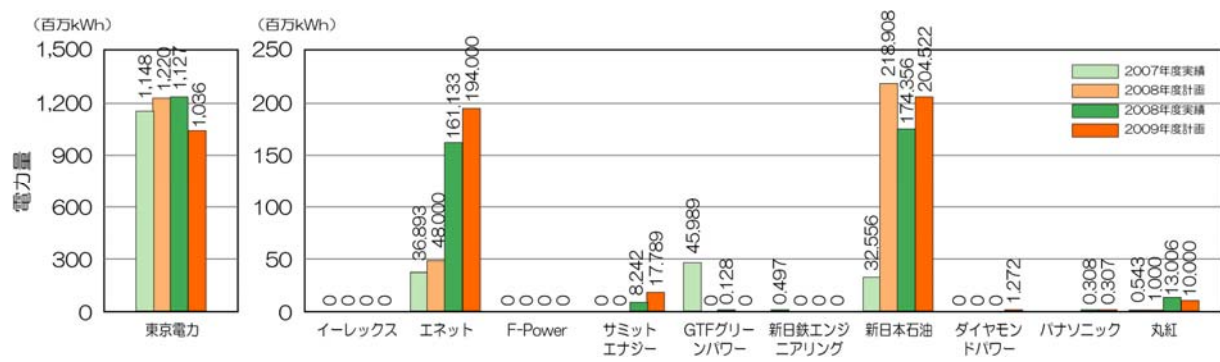


図7 未利用エネルギー等の発電量等の推移

②火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表 1 1 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力	<ul style="list-style-type: none"> コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求。2008年度は、需要の減少に伴い発電電力量は減少したものの、効率の高い改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の発電電力量に占める比率の上昇により、発電熱効率は前年度比0.5ポイント上昇し、46.1%となった。 2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現。 世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500度℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス	<ul style="list-style-type: none"> 自社及び子会社で保有する火力発電所はない。
	エネット	<ul style="list-style-type: none"> 主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現している。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率57.65%(低位発熱量基準)を実現。 コージェネ発電設備からの余剰電力を調達する等、熱効率の向上に取り組んでいる。
	F-Power	<ul style="list-style-type: none"> 運転台数の制御・運転調整による高効率発電を実行している。
	サミットエナジー	<ul style="list-style-type: none"> サミット美浜パワー(株): 近隣工場の工場プロセス蒸気を主として蒸気タービン抽気から供給することにより、コージェネレーションプラントとしての高効率運用を実現。 サミット明星パワー(株): 入手が難しくなっている木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めている。また安定運転に努め・故障を再発防止に継続して取り組んでいる。 サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーに耐磨耗溶液を施すことで磨耗を防止燃焼率向上に取り組んでいる。
	GTF グリーンパワー	<ul style="list-style-type: none"> 効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用を行っている。 燃料ノズルの交換を実施し、燃焼の均一化を図った。 ガスタービンの水洗作業を毎月実施し、効率向上に努めている。
	新日鉄 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 自社等発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでいる。 他社等発電設備については、CO₂排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めている。
	新日本石油	<ul style="list-style-type: none"> 川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用している。
	ダイヤモンド パワー	<ul style="list-style-type: none"> 現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。 可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> 自社火力発電所を保有していない。
丸紅	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施している。また当該発電所における発生熱を近隣事業所に熱供給する可能性についても検討を行っている。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー状況報告書をご参照ください。

③その他の地球温暖化対策に係る措置

2008 年より京都議定書による約束期間に入ったことにより、議定書署名国の中で付属書 I 国のグループに属する日本では、国の「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）」に基づき、各事業者が国内における事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減手段の一つとして、年度毎に国の口座に移転償却される京都メカニズムクレジットを確保しています。

任意の記載事項ではありますが、各事業者の取組を参考数値として以下に示します。

【参考】 国による公表（環境省 HP）

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11956>



図8 【参考数値】 京都メカニズムクレジットの確保量（都内分）

6 その他

①発電施設の現場確認

制度対象事業者のうち、5つの事業者を対象として発電施設の現場確認を行いました。

現場確認では、以下のような内容を調査しています。

○発電所の発電出力

発電機の銘板等により確認

○燃料の種類

燃料保管施設や供給設備の確認

○燃料使用量

発電所での燃料納入伝票等により確認

○送出電力量

発電所での記録と事業者の報告とを照合

○発電所の視察

発電施設の設備等の視察

など

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

②ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

東京電力株式会社

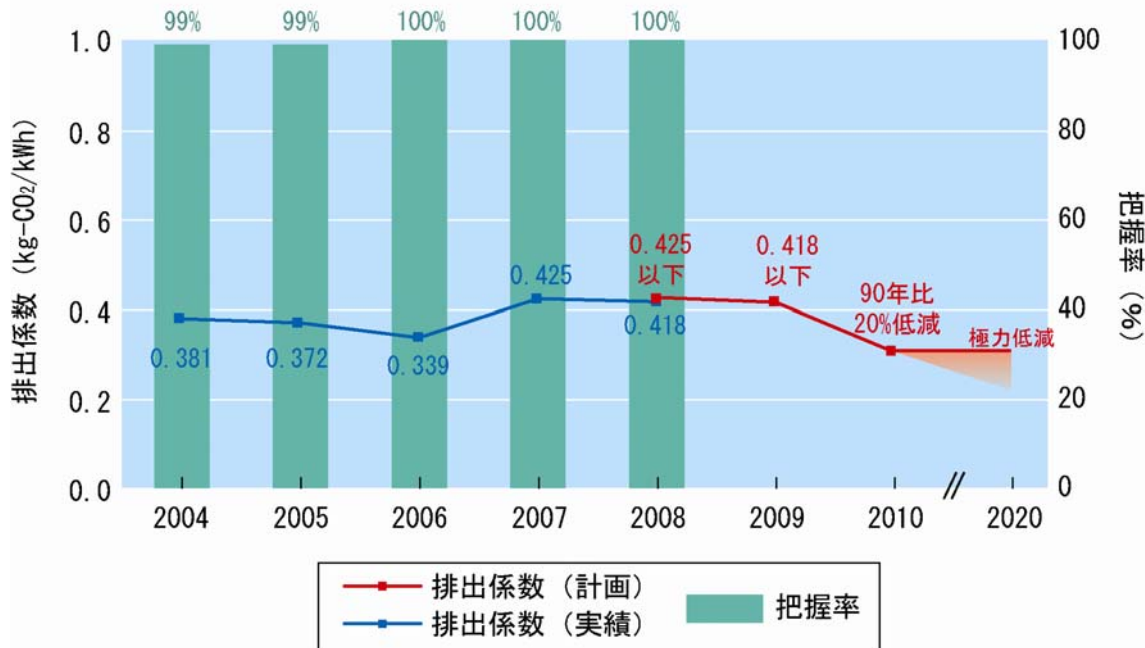
○データシート

事業者名 東京電力株式会社

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.381	0.372	0.339	0.425	0.425程度	0.418	0.418程度 (実排出係数)	2008~2012 年度の5年間 平均で1990 年比20%削減	極力低減
	把握率	%	99%	99%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.554	0.532	0.544		0.54			
環境価値の確保	確保量	百万kWh	16,694	15,336	4,929	4,411	4,670	4,681	4,915	5,135	極力活用
	確保率	%	5.80%	5.30%	6.10%	5.14%	5.37%	5.50%	5.72%	5.84%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	百万kWh	10,857	9,706	2,988	2,664	2,847	2,794	2,875	2,850	極力活用
	導入率	%	3.80%	3.30%	3.70%	3.31%	3.56%	3.59%	3.71%	3.56%	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	(-)	0	0
	発電量	百万kWh	4,215	4,407	1,131	1,148	1,220	1,227	1,036	1,163	極力活用
	導入率	%	1.40%	1.50%	1.40%	1.34%	1.40%	1.44%	1.21%	1.32%	-

排出係数及び把握率：東京電力株式会社



○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金：6,764億円</p> <p>◆サービス区域：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備：</p> <table border="0"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>160箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26箇所</td> <td>3,618万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>190箇所</td> <td>6,247万kW</td> </tr> </table> <p>◆契約口数：2,851万口（特定規模需要を含まない）</p> <p>◆販売電力量：2,890億kWh（2008年度）</p> <p>◆最大電力：6,430万kW（2001年7月24日）</p> <p>◆取締役会長：勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長：清水正孝</p>	・水力発電所	160箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	190箇所	6,247万kW
・水力発電所	160箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,618万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	190箇所	6,247万kW														

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月10日		～	2010年08月09日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tepco.co.jp/eco/earth/iyourei/tokyo	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<中期経営方針 経営ビジョン2010(平成19年3月見直し)>
 地球環境貢献目標:CO2排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減
■発電事業に係る取組方針<平成21年度 環境方針 抜粋>
 ◇地球温暖化防止のため、CO2排出原単位削減目標の達成に向け、最大限努力する。
 ・原子力発電の安全安定運転 ・火力発電熱効率の向上 ・再生可能エネルギーの利用拡大 など
■その他の温暖化対策に係る取組方針<平成21年度 環境方針 抜粋>
 ◇電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。
 ・経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など
 ◇持続可能な発展を目指した当社の取り組みについて、積極的かつ分かりやすい情報発信・コミュニケーション活動を行う。
 ◇環境・エネルギー教育支援活動を充実するとともに、省エネルギーやCO2排出削減の方策について広く社会に提言する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制(発電から販売に至るまで、全社的な環境マネジメントシステムにて推進)
 ◇全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下にCSR委員会、同環境管理部会(部会長:副社長)を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進し、環境目標の策定およびその達成状況のチェック&レビューを行います。
 ◇支店、発電所等では、その長を「店所の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会は、各店所の環境方針や環境管理計画の立案・審議・環境管理のチェック&レビューを行います。
 ◇本店関係各部及び支店、発電所等に約60名の環境担当を配置しています。環境担当は、店所長の補佐、各地域における環境保全対策や共生活動の推進を担うと共に、環境マネジメントシステムの中核者として活躍しています。本店各部と各店所は、双方の環境担当を中心として互いに連携しつつ、環境への配慮に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。
■その他の温暖化対策に係る推進体制(東京電力グループ全体での環境マネジメントシステム)
 ◇当社ならびに主な関係会社で「グループ環境委員会」を構成し、東京電力グループとして、地球温暖化防止に向けた取組みを含めた環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位:kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.418kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数)	2008～2012年度の5年間 平均で1990年比20%削減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.425kg-CO ₂ /kWh 程度	2008～2012年度の5年間 平均で1990年比20%削減	極力低減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)に合わせ、5年間平均の評価にて目標設定しているため、2009、2010年度の単年度目標は掲げていません。(1990年度実績:0.380kg-CO₂/kWh)
 ◆原子力発電の安全・安定運転、火力発電の熱効率向上、RPS法に基づく義務履行を通じた再生可能エネルギー利用拡大、京都メカニズムの活用等を着実に進め、自主目標達成に向けて最大限努力します。
【参考】炭素クレジットを反映した2008年度「調整後CO₂排出係数」の実績「0.332kg-CO₂/kWh」
 ◆京都議定書の第一約束期間以降(2013年度以降)における温暖化問題への取り組みに対しては、原子力・高効率火力発電・再生可能エネルギーの推進により「電気の低炭素化」に最大限努めます。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,875×10 ³ (-)	3.71%	2,850×10 ³	3.56%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,847×10 ³ (-)	3.56%	2,819×10 ³	3.54%	極力活用	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆2010年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、自社等において極力再生可能エネルギーを活用するように努めます。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,915×10 ³	5.72%	5,135×10 ³	5.84%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	4,670×10 ³	5.37%	5,079×10 ³	5.83%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆2010年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めてまいります。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,036×10 ³	1.21%	1,163×10 ³	1.32%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	1,220×10 ³	1.40%	1,224×10 ³	1.41%	極力活用	-

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆2010年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力未利用エネルギーを活用するように努めてまいります。
長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。
◆2008年度は、需要の減少に伴い発電電力量は減少したものの、効率の高い改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の発電電力量に占める比率の上昇により、発電熱効率は前年度比0.5ポイント上昇し、46.1%となりました。
◆なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO₂排出量抑制に貢献しています。

◆また、世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500度℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。

◆更に2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、川崎火力発電所に導入する予定です。

◆こうした取り組みにより、東京電力の火力発電全体の平均熱効率が1%向上すると、当社全体からのCO₂排出量は年間約180万t削減されることとなります。

※都内に立地している火力発電所に係る平成20年度の熱効率は、以下の通りでした。
・大井火力発電所：39.4% ・品川火力発電所：54.0%（低位発熱量基準で算定）

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆2008年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO₂削減効果は約43万tと試算されます。これは一般家庭約8万世帯分の年間排出量に相当します。

◆エネルギー使用量を入力するとCO₂排出量をグラフで確認できる「CO₂家計簿」や、家庭で取り組める省エネ行動とその効果をCO₂削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しています。特に「CO₂ダイエット宣言」は2004年8月の開始以来、全国からのべ200万人を超える参加をいただき、宣言をいただいたCO₂の削減量は約13.5万tとなりました。

◆当社ホームページの「でんことはじめるおトクに省エネ・省CO₂」や「電気シェイプアップカルテ」、「電気ご使用量のお知らせ(検針表)」の裏面を活用した「CO₂チェックシート」等を通じて、お客さまのエネルギー使用量やCO₂排出量を「見える化」するツールを提供しています。

◆アイドリングをストップさせた状態でも車両の外部から供給する電気で作動させることができる「外部電源式アイドリングストップ給電システム」を開発し、2007年10月から実用化しており、2009年7月末現在、全国に27地点100基を設置しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2008年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量21%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費15%改善、コピープリンタ用紙購入量を27%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。

◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2008年度は94.5%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF₆は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2008年度には、機器点検時における回収率は99%、機器撤去時における回収率は約100%と目標を達成しました。

◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資を通じた炭素クレジットの取得を目指すとともに、世界各地でのCDMプロジェクトにも関わっています。

◆国内においても「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加するとともに、「国内クレジット制度」を活用したCO₂削減にも取り組んでおり、2009年7月末現在、当社が共同事業者として6件の削減プロジェクトを申請しています。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金：6,764億円</p> <p>◆サービス区域：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 160箇所 899万kW ・火力発電所(地熱含む) : 26箇所 3,618万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,731万kW ・風力発電所 : 1箇所 0.1万kW (500kW) <p>＜合計＞ : 190箇所 6,247万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,851万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量 : 2,890億kWh (2008年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長 : 勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長 : 清水正孝</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2009年07月25日 ~ 2010年07月24日		
公表方法	ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/
	窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	35,410	34,250

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.425	0.418	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.544	0.540	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

「CO₂排出原単位を2008～12年度の5年間平均で90年度比20%削減」という目標達成に向けて取り組んでいます。2008年度は前年度に引き続き、柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響を受け、CO₂排出原単位は0.418kg-CO₂/kWhとなりましたが、温対法に基づく炭素クレジットを活用した「調整後CO₂排出原単位」は、0.332kg-CO₂/kWhとなりました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には全電源をベストミックスした電気をお届けしています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,663,944	3.31%	2,793,558	3.59%
—		—	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所49箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、神奈川県川崎市及び山梨県とそれぞれ共同で大規模な太陽光発電設備(メガソーラー)の建設を計画しており、合計出力は約3万kW、年間発電量は一般家庭約9,300軒分の使用電力量に相当し、これによるCO₂排出量削減は年間約1.4万tとなる見込みです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,411,157	5.14%	4,680,889	5.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客さまが所有する太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。当社が2008年度にお客さま設備から購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約5.3億kWhになりました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,147,935	1.34%	1,226,551	1.44%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。
 ◆2008年度は、需要の減少に伴い発電電力量は減少したものの、効率の高い改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の発電電力量に占める比率の上昇により、発電熱効率は前年度比0.5ポイント上昇し、46.1%となりました。
 ◆なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。
 ◆また、世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500度℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。
 ◆更に2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、川崎火力発電所に導入する予定です。
 ◆こうした取り組みにより、東京電力の火力発電全体の平均熱効率が1%向上すると、CO2排出量は年間約180万t削減されることとなります。
 ※都内に立地している火力発電所に係る平成20年度の熱効率は、以下の通りでした。
 ・大井火力発電所：39.4% ・品川火力発電所：54.0%（低位発熱量基準で算定）

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆2008年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約43万tと試算されます。これは一般家庭約8万世帯分の年間排出量に相当します。
 ◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取り組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しています。特に「CO2ダイエット宣言」は2004年8月の開始以来、のべ200万人を超える参加者から、約13.5万tのCO2削減を宣言していただきました。
 ◆当社ホームページの「でんことはじめるおトクに省エネ・省CO2」や「電気のシェイプアップカルテ」、「電気ご使用量のお知らせ(検針表)」の裏面を活用した「CO2チェックシート」等を通じて、お客さまのエネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」するツールを提供しています。
 ◆アイドリングをストップさせた状態でも車両の外部から供給する電気で空調装置を稼働させることができる「外部電源式アイドリングストップ給電システム」を開発し、2007年10月から実用化しており、2009年6月末現在、全国に21地点87基を設置しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2008年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量21%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費15%改善、コピープリンタ用紙購入量を27%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。
 ◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2008年度は94.5%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2008年度には、機器点検時における回収率は99%、機器撤去時における回収率は約100%と目標を達成しました。
 ◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資を通じた炭素クレジットの取得を目指すとともに、世界各地でのCDMプロジェクトにも関わっています。
 ◆国内においても「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加するとともに、「国内クレジット制度」を活用したCO2削減にも取り組んでおり、2009年6月末現在、当社が共同事業者として6件の削減プロジェクトを申請しています。

2. 特定規模電気事業者（五十音順）

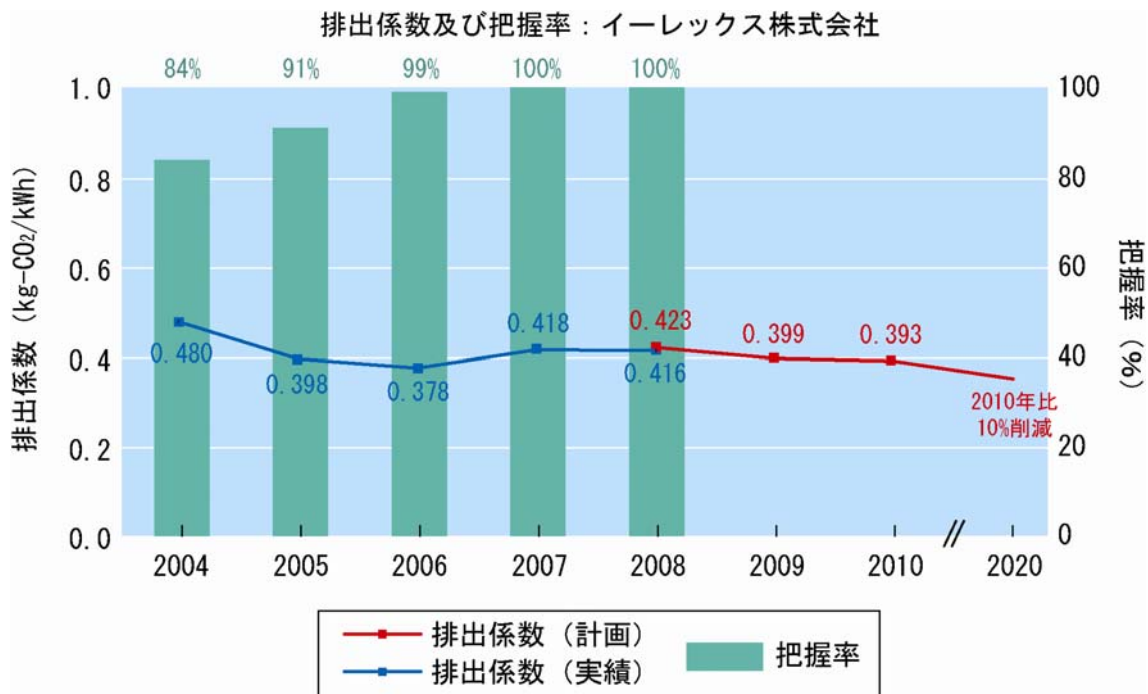
イーレックス株式会社

○データシート

事業者名 イーレックス株式会社

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.480	0.398	0.378	0.418	0.423	0.416	0.399	0.393	2010年度比 10%程度削減
	把握率	%	84%	91%	99%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.513	0.377	0.389	0.39		0.395			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	153	590	657	1,025	1,019	1,228	875	1,051	2010年度比 2倍程度発電
	確保率	%	0.02%	0.07%	0.23%	0.66%	0.65%	1.08%	0.92%	1.00%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
	発電量(他社含む)	千kWh		0	0	5	600	148	462	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	2	0	0	0	0	0	4,750	2010年度比 2倍程度発電
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	5.00%	-



○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業</p> <p>弊社は、官公庁・教育機関・小～大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	事業開発部 電源開発・環境課
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討します。 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を積極的にサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業の取組に当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動に当ってはCO2排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.399	0.393	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.423	0.387	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。 ・太陽光やバイオマス等、自然由来のエネルギーを積極的に導入していきます。
--

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (462)	0.00%	0	0.00%	-	-
前年度の計画における目標値	0 (600)	0.00%	0	0.00%	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。 ・引き続き、再生可能エネルギーにより発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。
--

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	875	0.92%	1,051	1.00%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	1,019	0.65%	1,162	1.35%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	4,750	5.00%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4,304	5.00%	2010年度比 2倍程度発電	-

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・副生ガスや排熱により発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。
--

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当っては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 電源開発・環境課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	65	47

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.418	0.416	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.390	0.395	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(5)		(148)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,025	0.66%	1,228	1.08%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度は全量、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められた義務量を達成しております。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

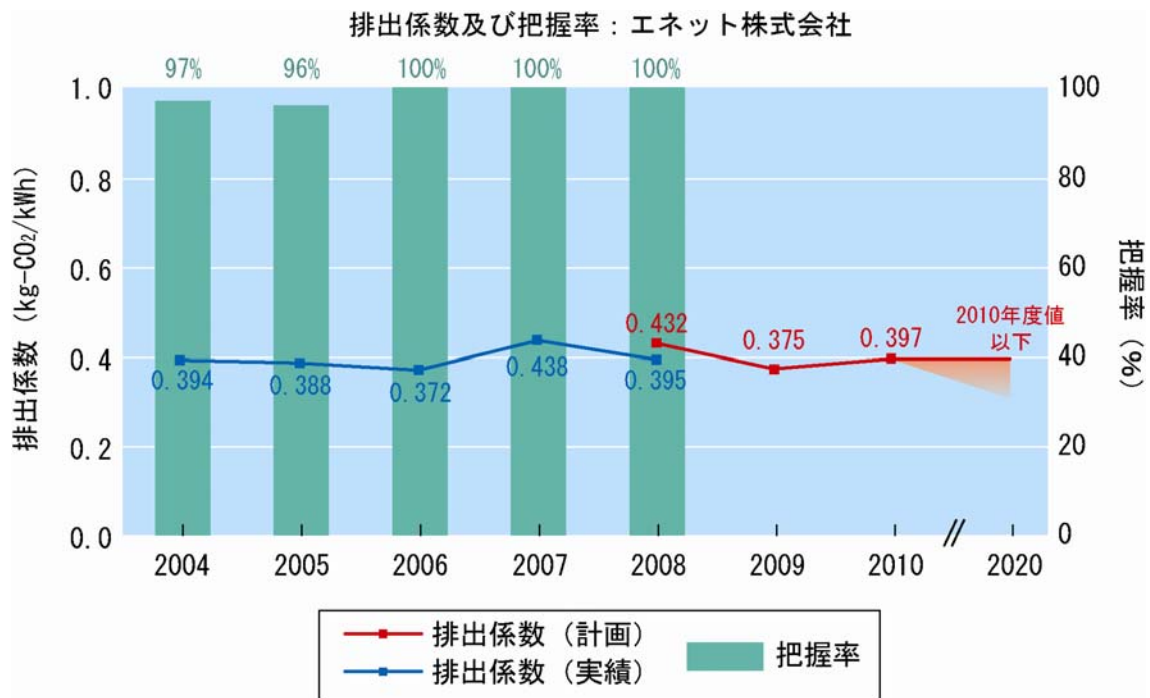
- ・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

株式会社エネット
○データシート

事業者名 株式会社エネット

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.394	0.388	0.372	0.438	0.432	0.395	0.375	0.397	2010年度値以下
	把握率	%	97%	96%	100%	100%		100%			
環境価値の確保量	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.464	0.388	0.432	0.426		0.346			
	確保量	千kWh	8,639	22,300	15,045	24,946	22,000	26,295	69,000	90,000	0
再生可能エネルギー による発電量	確保率	%	0.46%	0.85%	0.84%	1.24%	0.43%	1.18%	1.35%	1.35%以上	2010年度値以上
	発電量(自社等)	千kWh	0	1,407	1,777	1,596	1,500	1,352	1,500	1,500	1,500
未利用エネルギー等 による発電量	導入率	%	0.00%	0.40%	1.02%	1.02%	0.70%	0.98%	0.81%	0.85%	0.81%
	発電量(他社含む)	千kWh		84,603	70,840	45,959	57,000	40,683	160,000	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	43,593	103,088	20,315	36,893	48,000	161,133	194,000	87,000	0
	導入率	%	2.28%	3.78%	1.09%	1.75%	0.94%	6.95%	7.34%	3.37%	導入に向け努力する



○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年10月01日		～	2010年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://:www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2005年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始しました。
- ・2008年度以降、親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.375	0.397	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.432	0.419	2010年度値以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 当年度清掃工場に代表されるバイオマス系発電所から当初計画以上の大量調達により前年度実績よりも大幅に低下する見込みです。(当初計画では0.390が見込み値です。)来年度以降の調達は未定のため、来年度のCO₂排出係数の目標値は当年度よりも高く設定していますが、今後も継続して排出係数の削減に努めます。
- 親会社と連携し、2010年度までに高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、低CO₂排出係数を実現してまいります。
- 一方、一部の他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により良化し、弊社のCO₂排出係数に良い影響を与えると想定しています。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (160,000)	0.81%	1,500	0.85%	1,500	0.81%
前年度の計画における目標値	1,500 (57,000)	0.70%	1,500	0.45%	1,500	0.45%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。</p>
--

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	69,000	1.35%	90,000	1.35%以上	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	22,000	0.43%	90,000	1.35%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆ 親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	194,000	7.34%	87,000	3.37%	導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	48,000	0.94%	48,000	0.72%	導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■ 稼働中の自社等火力発電所（天然ガスおよび石油）は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより高い熱効率を達成しております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2010年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ グリーン電力証書の発行事業者へ新規登録し、発売開始しました。お客様へのグリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する発電電力設備の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。東京都の大規模事業所への「温室効果ガス排出総量削減義務と排出取引制度」においても、弊社グリーン電力証書による排出量取引として義務履行が行えます。

■ 都内の弊社の全てのお客様に対し、省エネによる電気使用量を削減していただく働きかけをダイレクトメールでお送りするとともに、一部の条件合意していただいたお客様に対しては省エネを実施していただいた場合のオプション料金メニューをご用意しています。

■ 弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■ 現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 2001年の事業開始以来実施している、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を、今後も継続して行っております。

■ 弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしていますが、今後もこれを継続してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年09月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	883	881

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.438	0.395	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.426	0.346	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。
◆また、一部の他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により良化し、弊社のCO₂排出係数に良い影響を与えています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,596	1.02%	1,352	0.98%
(45,959)		(40,683)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
24,946	1.24%	26,295	1.18%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
36,893	1.75%	161,133	6.95%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ◆工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでいます。
- ◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでいます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57.65%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでいます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆グリーン電力証書の発行事業者へ新規登録し、発売開始しました。グリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する電力の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客様への電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ（使用電力量の削減）に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

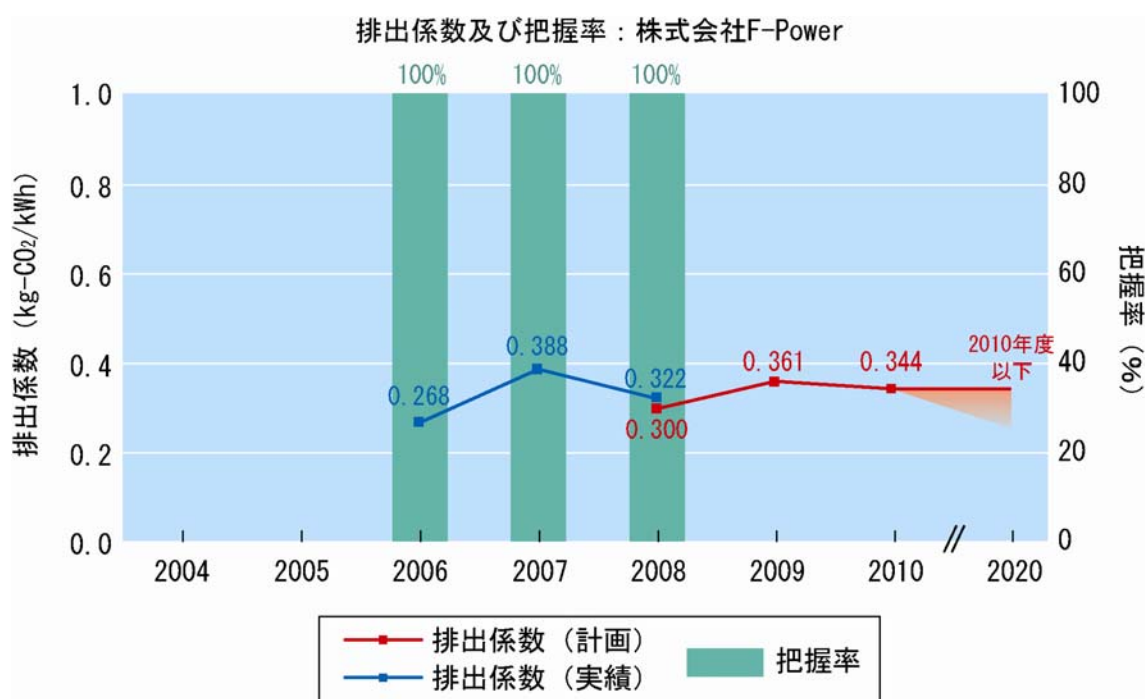
◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化（エコ・スタイル）により室内温度を高め設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

◆弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

事業者名	株式会社 F-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0	0	0.268	0.388	0.3	0.322	0.361	0.344	2010年度以下
	把握率	%	0%	0%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	—	—	0.089	0.256		0.224			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	0	0	5	330	18,000	1,032	11,600	10,800	0
	確保率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.55%	6.10%	1.42%	3.90%	3.30%	2010年度値以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	6,341	14,601	15,100	27,185	40,297	40,950	発電量の増加に努める。
	導入率	%	0.00%	0.00%	84.00%	41.96%	23.00%	48.00%	29.00%	26.00%	—
	発電量(他社含む)	千kWh		0	6,341	14,601	15,100	27,185	40,297	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	導入に向け努力する。



○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役社長 須藤 孝治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、平成21年4月1日会社分割により、株式会社ファーストエスコの電力ビジネス事業を承継し誕生した電力小売事業者です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売上の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所や清掃工場等からの電力をベース電源としております。環境負荷の少ない電源調達には弊社の基本方針としたうえで、高効率のガス発電とともに最適な運用をしております。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power	
			所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1	
			閲覧可能時間:	10:00～17:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

契約発電所である木質バイオマス発電所の電力をベース電源として利用します。
木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

前身の株式会社ファーストエスコと連携し、需要家様への省エネルギー提案などお客様の環境に対する意識を啓発していくとともに、社員個人に対しても身近なことから省エネルギーを実行する意識改革の取組みを継続してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

木質バイオマス発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①小売営業チームを中心とした需要家への省エネ等アプローチ ②事業開発部門を中心とした新エネルギー調達等のアプローチ ③社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.361	0.344	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.300	0.295	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要への対応の為、相対的にCO₂フリーの電力調達率が低下し、前年度の計画目標値と比較してCO₂排出係数が上昇する見通しですが、木質バイオマス発電所の利用率の向上、火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	40,297 (40,297)	29.00%	40,950	26.00%	増加に努める。	
前年度の計画における目標値	15,100 (15,100)	23.00%	20,800	29.00%	改善に努める	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

多様化する電力調達なかで清掃工場等からの電力調達も検討し、木質バイオマス発電所の継続的な利用により、導入率の改善に努めます。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	11,600	3.90%	10,800	3.30%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	18,000	6.10%	15,000	4.10%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

契約発電所である木質バイオマス発電所からの電力を都内の小売用電源として活用するとともに、ごみ発電所等からのRPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量を調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する。	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する。	

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、未利用エネルギー等の利用の計画はありませんが、導入に向け努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・調整用に使っている発電所については、部分負荷運転による効率低下を避けるべく、効率的な運用を行います。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

前身の株式会社ファーストエスコと連携し、省エネルギー提案ならびにESCO事業を推進することで、地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーの利用促進を進めていきます。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役社長 須藤孝治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>平成21年3月まで株式会社ファーストエスコとして、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しておりました。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 メインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしておりました。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営をしております。</p> <p>◇電力ビジネス事業 官公庁・工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行いました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間:	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	23	24

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.388	0.322	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.256	0.224	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では、木質バイオマス発電所の電力をベース電力供給源としております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電気を利用しています。近年、LNG火力発電の建設に伴い排出係数は上昇しましたが、引き続き排出係数削減に向けた対策を行います。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
14,601 (14,601)	41.96%	27,185 (27,185)	48.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成21年3月まで株式会社ファーストエスコとして、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しておりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
330	0.55%	1,032	1.42%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・新エネルギー等電気相当量 3,894,000kWh購入

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーの利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・運転台数の制御・運転調整による高効率発電を実行しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・日本で最初のESCO事業者である経験と実績を生かし、省エネルギー診断の実施等多角的な省エネルギー提案を行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

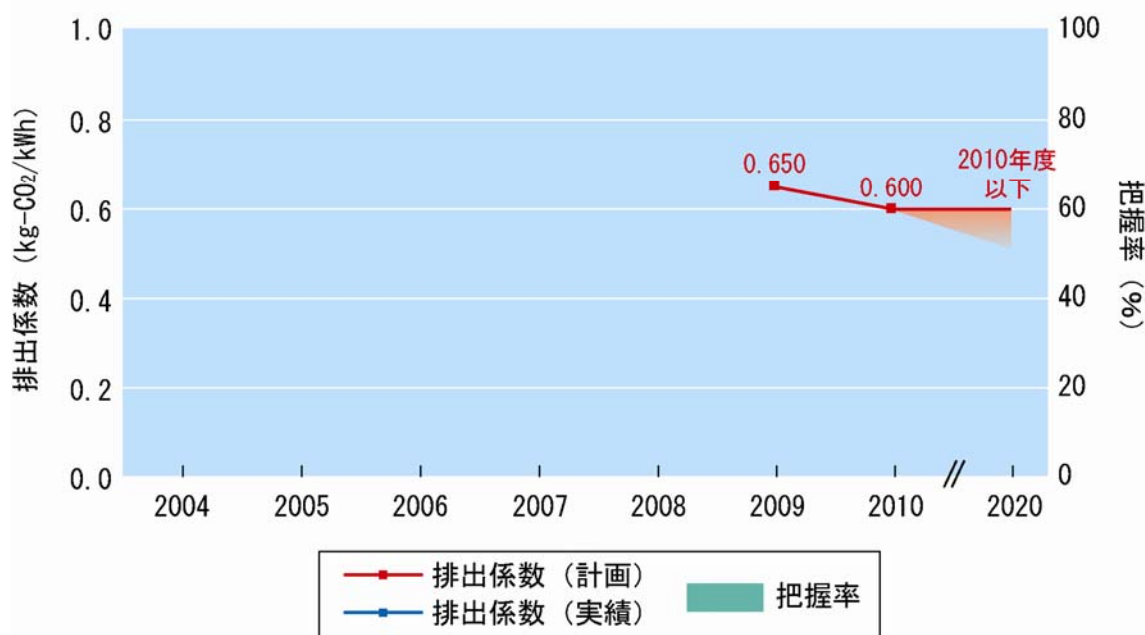
- ①チームマイナス6%に参画し、オフィス・発電所の省エネに努めました。
- ②離席時には、パソコンディスプレイの消灯を奨励しております。
- ③社内ではクールビズを奨励しております。
- ④空調温度を28度に設定しております。

事業者名	オリックス株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh							0.650	0.600	2010年度以下
	把握率	%									
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh									
環境価値の確保量	確保量	千kWh							4,454	7,096	2010年度以上
	確保率	%							1.13%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh							0	0	0
	導入率	%							0.00%	0.00%	0.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh							0	0	0
	導入率	%							0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：オリックス株式会社



○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 梁瀬 行雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■PPS事業 弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業 ①弊社は埼玉県寄居市に100%出資のオリックス資源循環株式会社（寄居工場）を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。②弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを建設中であり2010年度に発電を開始する計画です。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>■ESCO事業 ①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。②主として工場を対象として、ボイラーの燃料転換（天然ガス、RPF等）を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部 第2チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6667-2262
		ファクシミリ番号	03-3249-1985
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部 第2チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6667-2262
		ファクシミリ番号	03-3249-1985
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2009年10月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在公表を検討中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	オリックス株式会社 環境エネルギー部	
		所在地:	東京都中央区日本橋小舟町12-15	
		閲覧可能時間:	9:00-17:20	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、風力やバイオマスにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

オリックスグループは、低炭素社会の構築に向けて環境方針を定め、2012年までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。

環境方針①社会の低炭素化に貢献します。②お客様の低炭素化をお手伝いします。③自らの低炭素化に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

電力事業担当部署として、環境エネルギー部が専任。電力の調達から販売までを一連管理し、CO₂排出係数や排出量を把握。「脱温暖化」に注力し、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画を行っています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

オリックスグループは、環境ビジネスを推進するため、グループCPO (Climate Protection Officer: 気候保護責任者) を設置し、オリックス環境社長が担当しています。活動にあたっては、オリックス環境が取りまとめ、事務局を担当しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.650	0.600	2010年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■CO₂排出係数の低い発電所からの調達比率を上げていく所存です。

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状無い。
 ■ 自社等で保有の発電所として群馬県吾妻郡にてバイオマス専焼の発電を予定。バイオマス発電に関しては小売ではなく、卸売として販売予定。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,454	1.13%	7,096	1.35%	2010年度以上	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、未利用エネルギー等による発電の計画は、現状無い。
 ■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電。但し、他社への卸売りが中心。

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■都内に所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

■多店舗展開する流通事業者さまよりエネルギーマネジメント業務を受託し、省エネルギーを推進する取り組みを手がけています。各店舗、各設備にエネルギー使用状況を監視するモニタリングシステム「たてんぼくん」を導入し、最適運転プログラムによる自動制御を実施しています。また、監視データを分析することで改善点のコンサルティング業務も行っています。

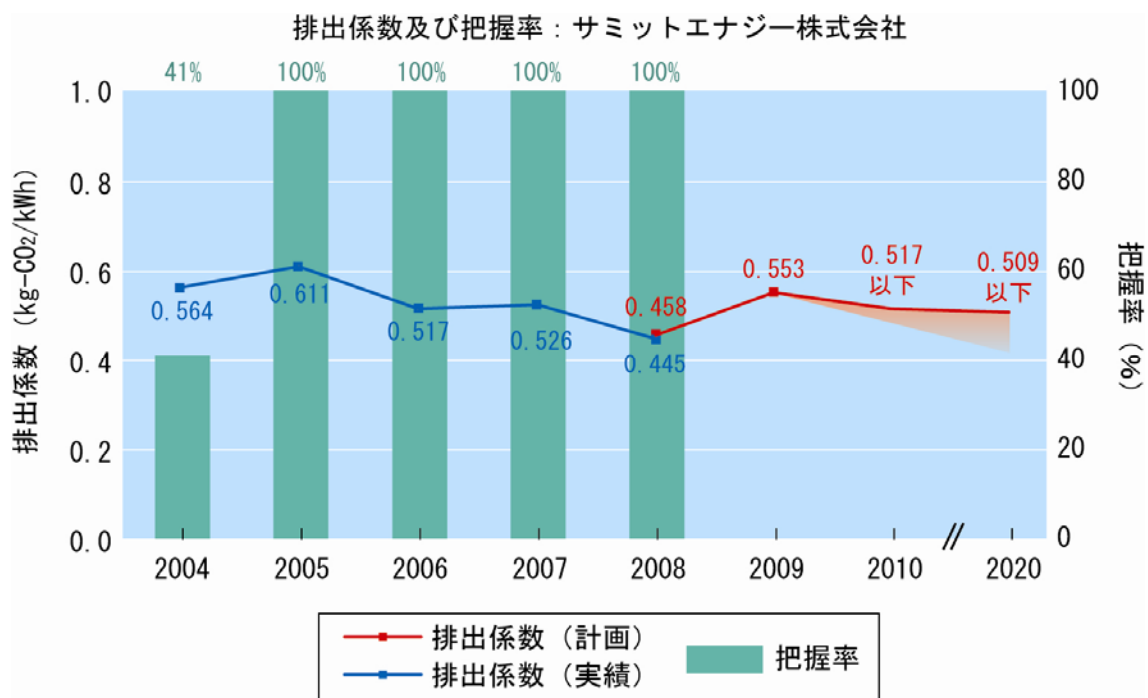
■温暖化対策等の社会的問題に貢献できる事業として、バイオマス資源である木くずを燃料とした13,600kWのバイオマス発電事業を行う株式会社吾妻バイオパワーへ参画しています。2010年の稼働を目標に現在、群馬県吾妻郡東吾妻町において発電所の建設を進めています。本事業の送電量は約23,000世帯分の使用量に相当する規模であり、従来の化石燃料を用いた発電に比べて年間約47,000トンのCO2の削減を図ることができます。

サミットエナジー株式会社
○データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.564	0.611	0.517	0.526	0.458	0.445	0.553	0.517以下	0.509以下
	把握率	%	41%	100%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.516	0.639	0.568	0.571		0.462			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	18,975	19,943	6,130	10,750	10,785	1,965	2,453	2,453	2,453
	確保率	%	7.15%	3.13%	2.81%	4.49%	5.23%	0.94%	1.17%	1.17%	1.17%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	91,153	26,364	28,182	25,689	35,491	23,133	23,133	23,133
	導入率	%	0.00%	15.94%	11.65%	19.84%	25.16%	33.47%	18.33%	18.33%	18.33%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh	-	-	-	28,182	0	36,145	27,257	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	8.24%	17.789	17.789	17.789



○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月からは九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	営業部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	営業部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11	
		閲覧可能時間:	9:30～17:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社親会社(サミットエナジーホールディングス(株))所有のサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.553	0.517以下	0.509以下
前年度の計画における目標値	0.458	0.517以下	0.517以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーである風力・小水力発電所や環境負荷の低い廃棄物処理発電所からの電力購入を鋭意検討しております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	23,133 (27,257)	18.33%	23,133	18.33%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	25,689 (0)	25.16%	25,689	25.16%	25,689	25.16%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,453	1.17%	2,453	1.17%	2,453	1.17%
前年度の計画における目標値	10,785	5.23%	6,152	2.43%	6,152	2.43%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引続き同発電所等より調達を行い、環境価値を確保する予定です。又、同発電所が認証取得したグリーン電力証書の販売を2007年度より開始しており、環境価値の確保に努めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	17,789	8.20%	17,789	8.20%	17,789	8.20%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成20年4月より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用しております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー(株): 蒸気送気ラインの管理強化、特に注水制御の改善やスチームトラップの定期点検による作動不良の低減により省エネルギーを目指しております。 ・サミット明星パワー(株): 最近、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め・故障を再発防止に継続して取り組んでおります。

・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーに耐摩耗溶液を施すことで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
・サミット明星パワー(株)にて発生し、認証を受けたグリーン電力環境価値につき販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、中央卸売市場 大田市場様他、グリーン電力証書の販促を積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日 ~ 2010年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	126	93

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.526	0.445	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.571	0.462	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・H20年度は自社電源パートナーに加えて廃棄物発電所からの環境低負荷電力を調達することにより、前年度のCO₂排出係数を大幅に下回る結果となりました。今後も積極的に再生可能エネルギー発電からの受電を積極的に行い、排出係数の減少に努める所存でございます。
 ・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
28,182(28,182)	19.84%	35,491(52,041)	33.47%
(0)			

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
10,750	4.49%	1,965	0.94%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。また、廃棄物発電所、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	8,242	4.04%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成20年4月より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・サミット美浜パワー(株): 近隣工場の工場プロセス蒸気を主として蒸気タービン抽気から供給することにより、コージェネレーションプラントとしての高効率運用を実現いたしました。 ・サミット明星パワー(株): 最近、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め・故障を再発防止に継続して取り組んでおります。

・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーに耐磨耗溶液を施すことで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。 ・サミット明星パワー(株)にて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、東京都庁様、中央卸売市場 大田市場様、東村山老人ホーム様、板橋ナーシングホーム様にグリーン電力証書を納入いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

GTFグリーンパワー株式会社

○データシート

事業者名 GTFグリーンパワー株式会社

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.506	0.389	0.274	0.315	0.677	0.513	0.540	0.540	2010年度比 5%削減
	把握率	%	95%	92%	100%	100%		100%			
環境価値の確保量	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.736	0.335	0.128	0.15		0.497			
	確保量	千kWh	422	0	659	1,939	3,255	3,189	47	1,400	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	確保率	%	0.14%	0.00%	0.14%	0.39%	0.65%	65.71%	0.96%	1.03%	2010年度以上
	導入率	%	0	0	0	0	0	0	0	0	導入率10% を目標
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		0	101,934	138,644	0		0	0	0
	発電量	千kWh	5,538	47,495	63,751	45,989	0	128	0	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	導入率	%	1.74%	7.45%	13.00%	9.03%	0.00%	2.58%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：GTFグリーンパワー株式会社



○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 濱田 明久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・発電事業 鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有し、発電事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー(株) 本社	
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11橋善ビル701号	
		閲覧可能時間:	平日 9:15～17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

【発電事業等に係る取組方針】

- ・発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上(発電機の常時フル運転)を図るとともに燃料使用量を削減します。
- ・運転効率の低下を招く恐れのある発電設備のトラブル防止に全力を挙げております。
- ・自社発電設備へのバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を積極的に検討中。

【その他の地球温暖化対策に係る取組方針】

本社及び発電所管理棟にて、節電に努め夏季は冷房設定温度28℃、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、服装は、クールビズ及びウォームビズ採用等、省エネ対策を行っております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

【発電事業等に係る推進体制】

- ・上記取組方針実行の為、発電所の運転を携わる担当部門と、本社での給電業務に従事する部門と密接に連携して、効率の良い運用を図っております。
- ・発電設備メーカーと密接な関係を築き、高効率化及び、トラブル防止に努めております。

【その他の地球温暖化対策に係る推進体制】

特にございません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.540	0.540	2010年度比5%削減
前年度の計画における目標値	0.677	0.430	2010年度比5%削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス燃料の導入に尽力するとともに、適宜再生可能エネルギーの外部調達拡大も検討します。

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	導入率10% を目標	10.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的にガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を検討中。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	47	0.96%	1,400	1.03%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	3,255	0.65%	11,000	1.35%	11,000	1.35%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的にガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料等の環境に優しい新燃料の導入を検討中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー利用の計画はございません。

○エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(発電設備対応)

- ・定期的なガスタービンコンプレッサーの水洗浄を行います。
- ・6ヶ月毎にボアスコープにてガスタービン内部点検を行います。
- ・フィルター、ストレーナーの点検手入れを行い、ガスタービンの性能維持を図ります。
- ・点検要員を増やし、日常点検、定期点検を注意深く行い、性能の維持に努めます。
- ・部分負荷運転をせず、高効率運転に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・夏季及び冬季の節電(エアコンの温度設定等)への協力を都度呼びかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・本社及び発電所管理棟にて、節電に努め夏季は冷房設定温度28℃、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、服装は、クールビズ及びウォームビズ採用等、省エネ対策を行っております。

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 濱田 明久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施の為に、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社 本社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号
		閲覧可能時間:	平日 9:15~17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	157	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.315	0.513	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.150	0.497	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電機器のメンテナンス(ローターの定期洗浄)を行い、維持向上に努めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(138,644)			

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

バイオマス系新燃料の導入を検討中ですが、現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,939	0.39%	3,189	65.71%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。また、前年度はRPS義務量(5,939,000kWh)を達成致しました。

○エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
45,989	9.03%	128	2.58%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・廃棄物発電からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用をしております。
 ・燃料ノズルの交換を実施し、燃焼の均一化を図りました。
 ・ガスタービンの水洗作業を毎月実施し、効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家への請求書にCO2排出係数をご案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し服装は軽装化運動等、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、省エネ対策を行っております。

新日鉄エンジニアリング株式会社

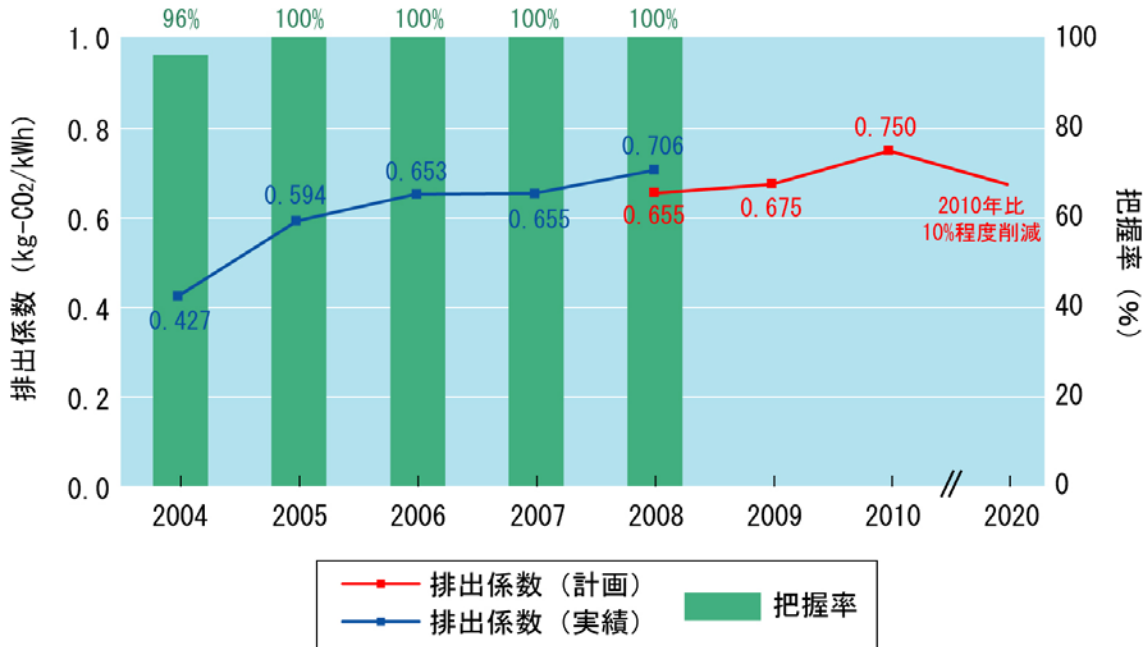
○データシート

事業者名	新日鉄エンジニアリング株式会社
------	-----------------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.427	0.594	0.653	0.655	0.655	0.706	0.675	0.75	2010年度比 10%程度削減
	把握率	%	96%	100%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.482	0.655	0.761	0.700		0.770			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	281	721	1,642	5,006	0	5,071	5,200	7,000	2014年度 1.68% 確保
	確保率	%	0.03%	0.08%	0.19%	0.63%	0.00%	0.95%	1.00%	1.35%	0.00%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	極力導入
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		0	0	0	5,006	8,534	8,000	0	0
	発電量	千kWh	0	12,156	0	497	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.73%	0.00%	0.06%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：新日鉄エンジニアリング株式会社



○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、自社等発電所、他社発電所、卸電力取引所、工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	エネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@nsc-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年10月01日		～	2010年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株) 窓口
			所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
			閲覧可能時間:	10:00～16:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	HP上での公開にむけて検討中です		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

新日鉄グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

「環境基本方針」・環境保全型社会への貢献

- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・地球規模の環境保全を通じた国際貢献

また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制

需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.750	2010年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.655	0.750	2010年度比10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼動傾向を踏まえ、目標を設定しております。
- ・長期的にはバイオマス燃料の混焼等新エネ電力の活用を計画しております。

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (8,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	
前年度の計画における目標値	0 (5,006)	0.00%	18,052	1.57%	2010年度比2倍程度まで拡大	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力・廃棄物・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	5,200	1.00%	7,000	1.35%	2014年度 1.68% 確保	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	9,018	1.35%	2014年度 1.68% 確保	

長期的目標年度: 2014 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状記載可能な当該事項はございません。

○エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
【例】自社等発電所(エヌエスエネルギー袖ヶ浦発電所)の熱効率の改善など

・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

・新日鉄グループとして、産業・運輸・民生部門における全ての部門で、「3つのeco(エコプロセス、エコプロダクツ、エコソリューション)」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、自社関連の民生部門においても、オフィスや家庭における取組を強化しています。さらに、エコソリューションの一環として、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所・卸電力取引所・工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年09月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株) 窓口
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3
		閲覧可能時間:	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて継続検討中です		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	518	377

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.655	0.706	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.700	0.770	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の運転計画の作成等に当たり、効率的な稼働が可能となるように配慮し、燃料消費量・CO₂の抑制に努めました。また、卸電力取引所の活用等により発電設備の効率的な稼働に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(0)		(8,534)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
・再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
5,006	0.63%	5,071	0.95%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度においては、他社からの新エネルギー等電気相当量の調達により、環境価値の確保を行っております。

○エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
497	0.06%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・H20年度は未利用エネルギー等の活用はありませんでした。
 ・都内の販売電力ではございませんが、新日鉄グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ: コークス乾式消火、TRT: 高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
 ・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減) 方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

・新日鉄グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクトを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

事業者名	新日本石油株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.476	0.794	0.864	0.634	0.500	0.497	0.490	0.490未満	2010年度以下
	把握率	%	100%	100%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.489	1.014	1.072	0.963		0.436			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	46	61	201	1,815	7,350	4,050	4,155	7,133	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.03%	0.10%	0.36%	1.23%	0.69%	0.79%	1.41%	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	1,743	2010年度以上
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.22%	2010年度以上
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		3,241	2,838	0	2,475	0	0	0	0
	導入率	%	32.31%	4.61%	1.72%	6.24%	27.32%	28.67%	26.03%	26.09%	2010年度以上



○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っております。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年09月01日		～	2010年08月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電の導入(川崎天然ガス発電)
 - ・風力発電設備の建設(川崎事業所扇島地区)
 - ・再生可能エネルギー電源からの電力調達の推進
- その他の温暖化対策に係る取組方針(中期環境経営計画より)
 - ・サプライチェーン全体としてのCO2削減
 - ・京都メカニズムの戦略的活用
 - ・環境配慮商品・サービスの提供

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
地球温暖化対策の推進だけでなく、環境への取り組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置しています。同部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画(2008～2010年度)を策定のうえ、同計画に基づいて環境マネジメントシステムを構築(ISO14001認証取得を拡大)し、事業活動全てにおいて地球温暖化ガス削減への取り組みを進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.490未満	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	0.500未満	2010年度以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とし、高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働するため、CO₂排出係数は0.490kg-CO₂/kWh未満で推移する見込みです。

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	1,743	0.22%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	0 (2,475)	0.00%	1,764	0.23%	2010年度以上	2010年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度中の運転開始予定で川崎事業所扇島地区に1,990kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。
 ・2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2008年度は2,977千kWhを発電しました。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,155	0.79%	7,133	1.41%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	7,350	1.23%	6,350	1.18%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度までは他社から新エネルギー等電気相当量を購入する予定です。
 ・2009年度中の運転開始予定で川崎事業所扇島地区に1,990kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	204,522	26.03%	204,008	26.09%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	218,908	27.32%	219,065	28.46%	2010年度以上	2010年度以上

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。
 ・石油コークスを有効活用し、発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

○エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電が通年稼働します。
- 特定規模電気事業専用の火力発電所の熱効率見通し
- ・2009年度 46%
- ・2010年度 46%
- ・長期 2010年度以上

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・精製部門において、2010年度エネルギー消費原単位の1990年度比20%削減（石油連盟目標は13%削減）を目標としています。（2008年度実績：1990年度比17.0%削減）
- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・東京大学先端科学技術研究センター内に「ENEOSラボ」を設置し、次世代型の超高効率太陽電池の研究を開始しました。
- ・CO2の削減および住まいとエネルギーのあり方を考える「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足し、実験住宅「創エネハウス」にて実証実験を始めました。
- ・ベトナム・ランドン油田におけるCO2削減プロジェクトが2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンの排出権の発行が認められました。また、世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)および日本温暖化ガス削減基金(JGRF)に参画し、途上国などでのCO2削減を支援しています。

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っています。 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有の コージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家に エネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	321	292

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.634	0.497	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.963	0.436	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・仙台製油所にて高効率のガスタービン複合発電設備を導入し、小売用電源として利用しています。
 ・川崎天然ガス発電機にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWの運転を開始し、小売用電源として利用しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(0)		(0)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2008年度は2,977千kWhを発電しました。また、川崎事業所扇島地区に2009年度中の運転開始の予定で1990kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,815	0.36%	4,050	0.69%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

○エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
32,556	6.24%	174,356	28.67%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電機にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・東京大学先端科学技術研究センター内に「ENEOSラボ」を設置し、次世代型の超高効率太陽電池の研究を開始しました。
- ・CO2の削減および住まいとエネルギーのあり方を考える「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足し、実験住宅「創エネハウス」にて実証実験を始めました。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトについて、2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンが2008年2月に排出権の発行を認められました。(1回で認められた排出権発行数量としては過去最大)
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。

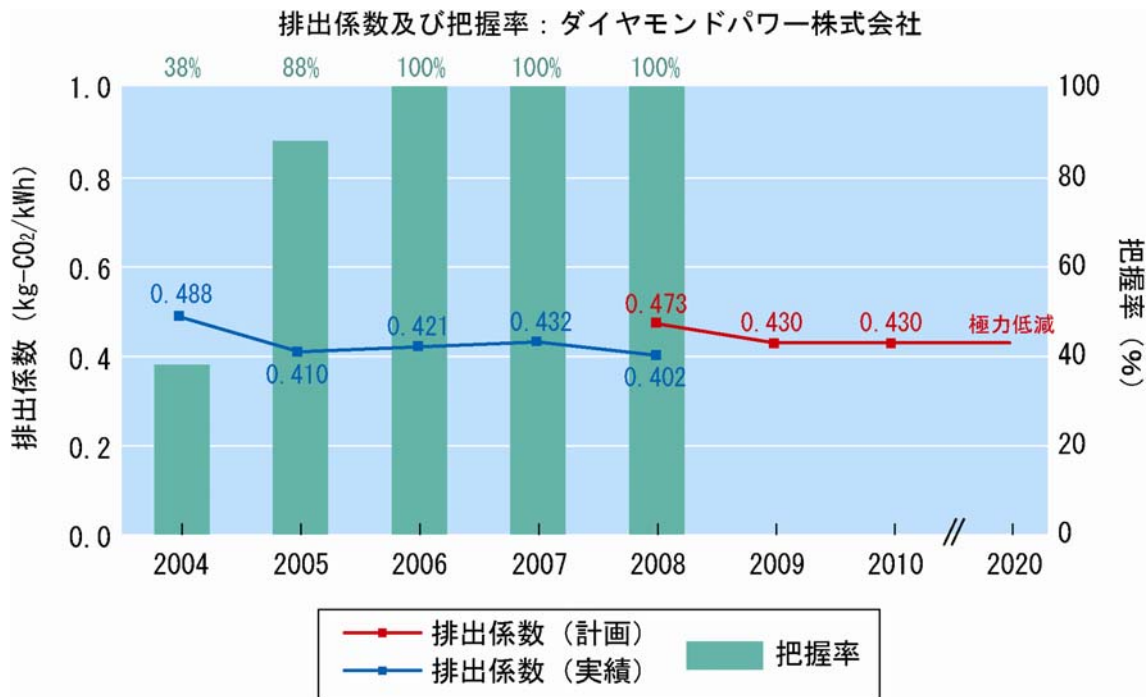
ダイヤモンドパワー株式会社

○データシート

事業者名	ダイヤモンドパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.488	0.410	0.421	0.432	0.473	0.402	0.43	0.43	極力低減
	把握率	%	38%	88%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.396	0.415	0.415		0.388			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	563	951	1,196	3,768	2,620	2,893	4,442	6,976	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.06%	0.14%	0.94%	0.78%	0.84%	0.85%	1.42%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		0	62,228	68,900	68,900	94,712	98,921	0	0
	発電量	千kWh	78,489	0	3,130	0	0	0	1,272	1,272	2010年度以上
	導入率	%	7.85%	0.00%	0.38%	0.00%	0.00%	0.00%	0.24%	0.26%	0.00%



○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付		
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3		
		閲覧可能時間: 9:00～17:00			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	将来的には、H.P. での公開を準備する。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。
- ③ バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れる。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行う。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。
- ② 電源グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、バイオマス発電・風力発電からの電力購入等の当該対策を更に推進する。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行う。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.430	0.430	極力低減
前年度の計画における目標値	0.473	0.490	0.490
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努める。
- ② 化石系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努める。
- ③ 以上①・②の結果として、CO2排出量の削減に努める。
- ④ 当社の2008年度実績値は以上①・②の結果であり、将来的には同実績値を極力低減することを目標にする。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (98,921)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (68,900)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、無い。
- ② 再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続する。
- ③ 他社のバイオマス発電、風力発電による電力の調達に努める。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,442	0.85%	6,976	1.42%	2010年度以上	-
前年度の計画における目標値	2,620	0.78%	4,243	1.27%	2010年度以上	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標値とする。
- ② 環境価値のみの購入を目標とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,272	0.24%	1,272	0.26%	2010年度以上	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2007年度以上		2010年度以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力する。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・関連会社については、熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法や機器の導入等についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続する。
- ② 本社オフィス内での省エネに努める。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促す。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間:	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P. での公開を準備する。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	173	138

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.432	0.402	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.388	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を控え、CO₂削減に努めました。
- ・バイオマス発電の購入に努め、風力発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(68,900)		(94,712)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めた結果、平成21年4月よりゴミ処理センターからの電力購入を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
3,768	0.94%	2,893	0.84%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2008年度まで、及び2009年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度は、未利用エネルギーの利用はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を書面にて申し入れました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

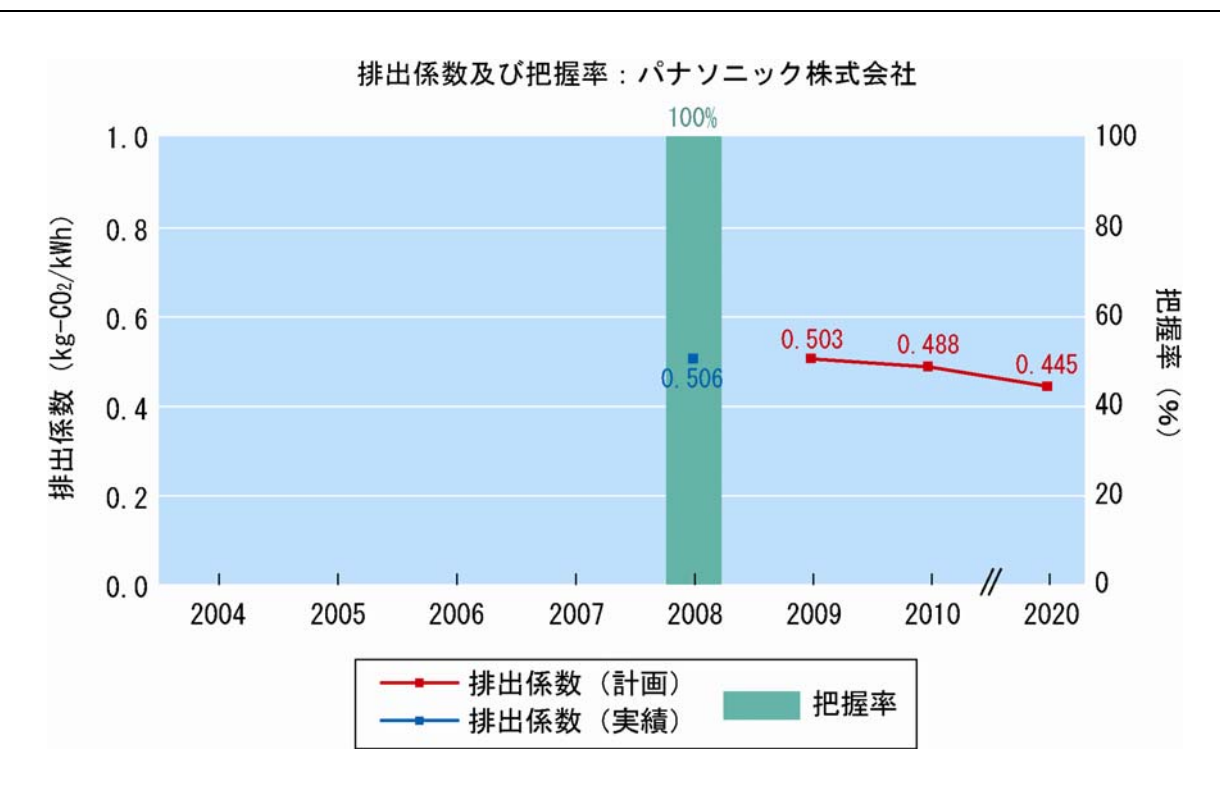
パナソニック株式会社

○データシート

事業者名	パナソニック株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh						0.506	0.503	0.488	0.445
	把握率	%						100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh						0.54			
環境価値の確保量	確保量	千kWh						610	703	703	703
	確保率	%						0.99%	1.14%	1.14%	1.14%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh						0	6,014	6,169	7,402
	導入率	%						0.00%	9.70%	10.00%	12.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh						-	0	0	0
	導入率	%							308	307	616
								0.50%	0.50%	1.00%	1.50%



○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 大坪文雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用しCO2クレジットの獲得を検討していきます。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム」では自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.503	0.488	0.445
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・以下2点の取組みによりCO₂排出係数の低減を図っていきます。</p> <p>①再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達</p> <p>②より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)</p>
--

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	6,014 (0)	9.70%	6,169	10.00%	7,402	12.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度より風力発電所からの電力調達を開始します。
- ・再生可能エネルギーによる電力の調達を順次拡大していきます。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	703	1.14%	703	1.14%	703	1.14%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度は新エネルギー等電気相当量を木質バイオマス発電事業者などから購入する予定です。
- ・今後もRPS法に基づく基準利用量を達成していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	307	0.50%	616	1.00%	925	1.50%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2007年度より、東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達しており、同管内の電力供給に充当しています。
- ・今後も導入率の拡大に努めます。

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 大坪文雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	cit.d.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	cit.d.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年10月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	31

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.506	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.540	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達し、同管内の電力供給に充当しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	0	0.00%
—	—		

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2008年度は、再生可能エネルギーにより発電された電力の調達実績はございません。
・2009年度に風力発電所からの電力調達を行うべく、鋭意交渉に臨んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
—	—	610	0.99%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2008年度は、木質バイオマス発電事業者および総合商社から調達しました。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	308	0.50%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達し、同管内の電力供給に充当しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
 ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

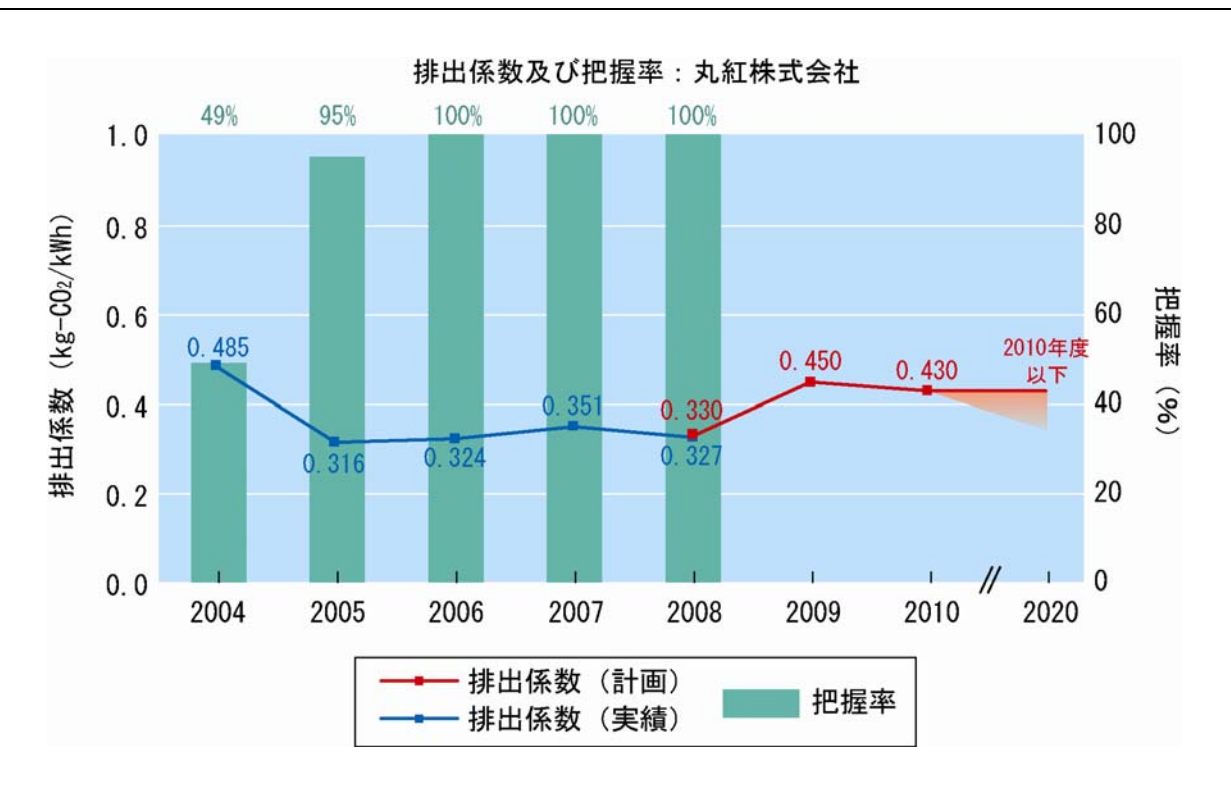
・京都メカニズムの活用について調査を始めました。
 ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

丸紅株式会社
○データシート

事業者名 丸紅株式会社

○ 報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 計画	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.485	0.316	0.324	0.351	0.33	0.327	0.45	0.43	2010年度以下
	把握率	%	49%	95%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.241	0.281	0.31		0.284			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	29	65	568	1,089	0	10,488	2,500	3,100	2010年度以上確保
	確保率	%	0.03%	0.05%	0.43%	0.55%	0.00%	4.02%	0.65%	0.85%	2010年度以上確保
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	導入率3.5%を目指す
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.50%
	発電量(他社含む)	千kWh		0	27,209	21,848	27,000	48,995	48,000	0	0
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	543	1,000	13,006	10,000	10,000	2010年度以上確保
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.27%	0.10%	4.71%	3.00%	2.50%	2010年度以上確保



○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市内において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内2箇所保有し、発電出力合計約24,500kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日		～	2010年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に水力発電所を保有し、一昨年度においては小水力発電設備の増設を実施し、また今後も同様に小水力発電設備の増設を検討しております。 ・バイオマス発電設備より電力を購入しており、昨年度には、入札による自治体運営の清掃工場等の購入契約先を追加し、購入電力量を増加致しました。 ・環境負荷の低い電源構成を目指しております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.430	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.330	0.340	0.340
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>PPS事業の形態上、確保電源が変動する要素はあるものの、長期的にはCO₂係数の低い電源の割合をより増加させることで、上記の水準のCO₂係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (48,000)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	3.50%
前年度の計画における目標値	0 (27,000)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	3.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に再生可能エネルギーの導入率:3.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	0.65%	3,100	0.85%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2,200	0.90%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における再生可能エネルギーの電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法による環境価値の確保義務量については、概ね対応できる見込みです。
 ・当社では子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。今後、同子会社の小水力設備の増設計画に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
 ・当社では別途、バイオマス発電設備より再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる更なる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	3.00%	10,000	2.50%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	1,000	0.10%	1,200	0.12%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

導入率は100%以下の数値を入力して下さい。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に取り組んでいきます。

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・昨年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。また当該発電所における発生熱を近隣事業所に熱供給する可能性についても検討を行っております。
- ・他電力エリアにおける当社自社発電所における運用ノウハウを活用し、設備の保守・メンテナンスを適切に行うことで、現状の高効率運転を維持致します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ①植林事業： 世界7箇所において目標面積約30万haの植林事業を推進しております。
- ②木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を設立・運営しております。
- ③排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム(排出権取引(ET)、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行なっております。
- ④風力発電事業： 国内では2箇所（合計出力：約24,500kW）、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ⑤燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池㈱では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってきました。
- ⑥太陽電池事業： 太陽電池モジュール事業の製造会社に出資を行い、また太陽光IPP事業者に対して太陽電池モジュールの供給を開始しております。
- ⑦グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を進めております。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内2箇所保有し、発電出力合計約24,500kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3944
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3944
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日		～	2010年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	来年度以降、HPに公表することを検討して	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあった際に報告書を提出する。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	69	85

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.351	0.327	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.310	0.284	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としました。
 昨年度より比較的CO₂排出量の少ないガス火力発電所(川崎クリーンパワー発電所)を保有/運転開始し、また清掃工場からの買電量を追加することで、CO₂排出量の上昇率を抑えました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (21,848)	0	0 (48,995)	0%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。
 なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力㈱における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。また2009年4月より同社にて第4発電所を増設し、出力:480kWの小水力発電設備の運転を開始しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,089	0.55%	10,488	4.02%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
543	0.27%	13,006	4.71%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度に清掃工場からの未利用エネルギー等による発電源を追加確保を致しました。なお中部電力管内においても、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

昨年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。また当該発電所における発生熱を近隣事業所に熱供給する可能性についても検討を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。

○弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

○お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

①植林事業： 世界7箇所において目標面積約30万haの植林事業を推進しております。

②木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を設立・運営しております。

③排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム（排出権取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)）の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。

④風力発電事業： 国内では2箇所（合計出力：約24,500kW）、また海外においても風力発電事業を展開しております。

⑤燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池㈱では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行ってきました。

⑥太陽電池事業： 太陽電池モジュール事業の製造会社に出資を行い、また太陽光IPP事業者に対して太陽電池モジュールの供給を開始しております。

⑦グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を進めております。

平成 21 年 11 月

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書 集計結果報告書

編集・発行 東京都環境局都市地球環境部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第二本庁舎 8 階
電話:03(5388)3533 FAX:03(5388)1380

調査受託者 株式会社 シムテクノ総研
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-4-3
坂田ビル
電話:03(3556)1641 FAX:03(3556)1688